

福祉保健部福祉課

1 生活保護関係

(1) 被保護世帯数及び被保護人員（令和6年4月～令和7年3月）

月別	被保護世帯数	被保護人員	月別	被保護世帯数	被保護人員
4	1,675 ^{世帯}	1,981 ^人	11	1,689 ^{世帯}	1,995 ^人
5	1,672	1,975	12	1,703	2,020
6	1,666	1,959	1	1,694	2,007
7	1,668	1,959	2	1,703	2,022
8	1,672	1,960	3	1,710	2,032
9	1,673	1,961	合計	20,202	23,845
10	1,677	1,974	平均	1,684	1,987

(2) 各種扶助の実施状況

扶助の種類	保護延べ人員	金額	月平均	
			保護人員	金額
生活扶助	20,897	841,632,150	1,741	70,136,013
住宅扶助	18,917	452,644,966	1,576	37,720,414
教育扶助	636	5,667,171	53	472,264
医療扶助	17,951	1,661,551,498	1,496	138,462,625
介護扶助	5,393	83,373,926	449	6,947,827
出産扶助	0	0	0	0
生業扶助	288	3,684,792	24	307,066
葬祭扶助	26	2,925,490	2	243,791
就労自立給付金	17	629,989	1	52,499
進学準備給付金	2	400,000	0	33,333
保護施設事務費	821	179,818,676	68	14,984,890
合計	64,948	3,232,328,658	5,410	269,360,722

(3) 生活保護申請処理の状況

ア 保護申請の受理件数	332 件
イ 保護申請の却下件数	65 件
ウ 保護申請の取下件数	10 件
エ 保護開始件数	242 件
オ 保護廃止件数	219 件

(4) 医療扶助の状況

ア 扶助人員（月平均数）

区分	入院	入院外	計
精神	25 ^人	5 ^人	30 ^人
その他	32	1,501	1,533
計	57	1,506	1,563

イ 嘱託医の活動状況

区分	日数・時間	審査・調査に要した日数・時間（延べ）			
		日数		時間	
		所内	所外	所内	所外
医科	50 ^日	— ^日	100 ^{時間}	— ^{時間}	
精神	—	12	—	24	
歯科	—	12	—	24	
合計	50	24	100	48	

(5) 法外援護関係

内 訳	世帯数・金額	世帯数 (人員)	金 額
修学旅行小遣金		7 人	36,100 円
夏期見舞金 (県委託事業)		1,549 世帯	7,756,700
行旅困窮者援護金		5 人	12,080
行旅死亡人取扱費用		0 人	0

(6) 中国残留邦人生活支援関係

支援の種類	支援延べ人員	金 額	月 平 均	
			支援人員	金 額
生活支援	0	0	0	0
医療支援	1	52,160	1	52,160
介護支援	1	9,336	1	9,336
合 計	2	61,496	2	61,496

2 原油価格・物価高騰に伴う生活支援給付金

原油価格高騰や物価高騰に直面する生活保護世帯等の負担を軽減するため、生活支援金を支給した。

- (1) 1世帯あたり 5,000円 (令和6年5月実施) 支給世帯数3,176件 (福祉政策課実施)
- (2) 1世帯あたり10,000円 (令和6年8月実施) 支給世帯数3,180件 (福祉政策課実施)
- (3) 1世帯あたり 5,000円 (令和7年1月実施) 支給世帯数3,194件 (福祉課実施)

3 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯に対し、生活支援金を支給した。

- (1) 令和6年度住民税非課税または均等割のみ課税世帯

※令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみの世帯を除く

1世帯あたり100,000円 (令和6年6月から9月実施) 支給世帯数2,416世帯 (福祉政策課実施)

- (2) 令和6年度住民税非課税世帯

1世帯あたり 30,000円 (令和7年1月から3月実施) 支給世帯15,382世帯 (福祉課実施)

- (3) こども加算

上記(1)及び(2)において支給した世帯のうち、18歳未満の児童を養育する世帯に対し、生活支援金を追加し支給した。

ア (1) について 養育する児童1名あたり5万円 支給対象世帯 273世帯 支給対象児童数 496人

イ (2) について 養育する児童1名あたり2万円 支給対象世帯1,017世帯 支給対象児童数1,701人

4 住居確保給付金事業

生活困窮者であって、住居を喪失したもの又は喪失するおそれのあるものに対し家賃相当額の給付を行った。

- (1) 相談件数 434件
- (2) 申請件数 15件 (内訳) 住宅を喪失したもの 0件
住宅を喪失するおそれのあるもの 15件
- (3) 決定件数 15件 (内訳) 住宅を喪失したもの 0件
住宅を喪失するおそれのあるもの 15件
- (4) 支給延べ件数 100件
- (5) 支給額 3,368,000円